

平成28年度における消防防災施設整備費補助金及び 緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付決定の状況

消防·救急課

消防庁では、消防防災施設整備費補助金については平成28年4月22日付け、緊急消防援助隊設備整備費補助金については平成28年4月22日及び平成28年7月15日付けで交付決定を行ったところです。

消防庁が所管するこれらの補助金の平成28年度の予算額は、消防防災施設整備費補助金については14億3,655万5千円、緊急消防援助隊設備整備費補助金については48億9,528万7千円となっています。

1 交付決定の概要

(1) 交付決定額

交付決定額の総額は64億4,974万1千円(平成29年 度における国庫債務負担行為年割額(120,000千円) を含む。)であり、その内訳は次のとおりです。

- ① 消防防災施設整備費補助金 14億3,620万9千円
- ② 緊急消防援助隊設備整備費補助金 50億1,353万2千円

(2) 主な対象施設及び設備

- ① 消防防災施設整備費補助金にあっては、耐震性貯水槽333基、防火水槽(林野分)18基、高機能消防指令センター総合整備事業3か所、備蓄倉庫(地域防災拠点施設)2か所について交付決定を行いました。
- ② 緊急消防援助隊設備整備費補助金にあっては、災害対応特殊消防ポンプ自動車(水槽付、化学及びはしご付のものを含む)160台、災害対応特殊救急自動車136台、救助工作車19台、支援車12台、災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車4台を整備する事業等について交付決定を行いました。

2 都道府県別の交付決定の状況

補助金ごとの都道府県別の交付決定額は、表のとおりです。

なお、市町村ごとの交付決定の状況は、消防庁のホームページに掲載しています(http://www.fdma.go.jp/)。

3 その他

消防防災施設整備費補助金については、予算額を上回る要望が寄せられたところであり、金額ベースで、その6割弱の事業に対して交付決定を行ったところです。また、緊急消防援助隊設備整備費補助金については、これを要望したほとんどの団体に対して交付決定を行ったところです。

地方公共団体におかれては、直ちに契約事務に着手するとともに、事業の内容に変更が生じた場合は、速やかに所定の手続をとるようお願いします。

問合わせ先

消防庁消防・救急課 TEL: 03-5253-7522



別表

平成28年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付決定状況

(単位:千円)

都道府県名		消防防災施設 整備費補助金	緊急消防援助隊設備 整備費補助金
1	北海道	125,610	92,701
2	青森県	—	44,563
3	岩手県	16,158	9,947
4	宮城県	6,773	36,992
5	秋田県	18,851	51,414
6	山形県	37,702	52,490
7	福島県	21,126	82,452
8 9 10 11 12 13	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	43,668 21,458 10,772 111,041 5,386 24,318 6,763	173,904 83,781 59,715 371,011 192,933 ※ 477,887 433,687
15	新潟県	47,168	52,475
16	富山県	5,386	61,203
17	石川県	16,158	26,040
18	福井県	—	11,040
19	山梨県	31,243	—
20	長野県	21,544	102,207
21	岐阜県	265,302	138,506
22	静岡県	55,247	232,088
23	愛知県	18,851	310,269
24	三重県	25,624	111,900
25	滋賀県	10,772	76,278
26	京都府	8,079	49,970
27	大阪府	—	384,481
28	兵庫県	—	155,088
29	奈良県	5,386	11,948
30	和歌山県	8,079	50,230
31	鳥取県	10,772	15,680
32	島根県	26,930	26,302
33	岡山県	2,693	114,884
34	広島県	43,088	236,725
35	山口県	16,158	14,807
36	徳島県	7,624	139,163
37	香川県	6,763	50,600
38	愛媛県	13,465	62,221
39	高知県	37,877	13,493
40 41 42 43 44 45 46 47	福岡県 佐貨崎県 熊本分県 宮崎県県 東川 東県 沖縄県	48,168 — 45,781 49,538 64,632 26,930 67,325	131,997 14,549 121,944 49,825 51,701 11,465 20,976
合 計 1,436,209 5,013,532			

[※]平成29年度における国庫債務負担行為年割額(120,000千円)を含む。